

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安江 令子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-5297-3010
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 1 四半期 連結累計期間	第35期 第 1 四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年 1月 1 日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月 1 日 至 2019年 3月31日	自 2018年 1月 1 日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,612,833	5,140,517	19,719,043
経常利益 (千円)	248,295	680,510	1,684,657
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (千円)	125,826	406,721	656,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,390	422,846	820,740
純資産額 (千円)	13,869,048	13,018,245	12,867,654
総資産額 (千円)	20,446,264	19,437,069	19,215,677
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 (円)	4.04	13.05	21.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	66.2	66.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入していましたが、当第1四半期連結会計期間において当該制度を廃止し、当該信託が所有する当社株式を無償取得のうえ消却しております。なお、当該信託が所有していた当社株式については、自己株式として計上していたため、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

（資産）

流動資産は、177億82百万円（前連結会計年度末比3億42百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少14億46百万円、有価証券の増加10億円、短期貸付金の増加6億96百万円によるものです。

固定資産は、16億54百万円（前連結会計年度末比1億20百万円の減少）となりました。これは主に、繰延税金資産の減少1億42百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、194億37百万円（前連結会計年度末比2億21百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、50億64百万円（前連結会計年度末比91百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加2億93百万円、賞与引当金の減少3億91百万円、預り金の増加1億46百万円によるものです。

固定負債は、13億54百万円（前連結会計年度末比20百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、64億18百万円（前連結会計年度末比70百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第1四半期末における純資産は、130億18百万円（前連結会計年度末比1億50百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の減少1億56百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から66.2%となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、CAEソリューションサービス事業及びITソリューションサービス事業ともに好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、米国の開発子会社及びアジアの販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億40百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比266.9%増）、経常利益は6億80百万円（前年同期比174.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（CAEソリューションサービス事業）

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、輸送機器業界等からの受注とエレクトロニクス関連CAEの受注が増加し好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。

エンジニアリングサービスは、自動車業界から自動運転及び制御系設計のMBD関連業務の引合いが増加していることに加え、自動車業界及び電機業界からのMBSE関連業務の引合いも増加し、好調に推移いたしました。

WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、北米は好調に推移いたしましたが、他の地域では低調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、3次元公差マネジメントツールの販売がすべての地域で好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、最適設計支援ツールの販売が、欧州では低調に推移いたしましたが、他の地域では好調に推移いたしました。

莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、主力商品の光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司（台湾）は、主力商品の光学系ソフトウェアが低調に推移いたしましたが、マルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。CYFEM Inc.（韓国）は、主力商品の光学系ソフトウェアの販売が好調に推移いたしました。2019年3月に事業を開始したCYBERNET SYSTEMS MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）は、主力商品の光学系ソフトウェアの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は41億41百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億25百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

主力商品のセキュリティ関連ソリューションは、年間利用型のライセンス更新が好調に推移いたしました。クラウド型シングルサインオン・アクセスコントロールソリューションの新規販売は、製造業界からの受注により好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9億99百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。当社グループの資金需要は、運転資金のほか、ソフトウェア開発費用、企業価値向上への貢献が見込める成長分野への事業投資等があります。これらの資金需要に対しては、自己資本及び必要に応じて親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）または金融機関からの借入による資金調達を実施致します。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。

経営環境につきましては、米中貿易摩擦による中国市場の減速等世界経済の先行きは不透明となっておりますが、当社グループの主要顧客である製造業の研究開発投資は、先端技術による開発競争の激化などもあり、引き続き堅調に推移していくものと思われます。

これらの状況を勘案した結果、2019年2月7日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 2019年度(2019年12月期連結業績見通し)]

売上高	200億円	(前年比1.4%増)
営業利益	15億20百万円	(前年比1.2%増)
経常利益	16億8百万円	(前年比4.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	9億58百万円	(前年は親会社株主に帰属する当期純損失6億56百万円)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2019年度(2019年12月期)連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,076,000	32,076,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,076,000	32,076,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月14日 (注)	324,000	32,076,000	—	995,000	—	909,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 917,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,479,400	314,794	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	32,400,000	-	-
総株主の議決権	-	314,794	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株（議決権の数2,000個）及び同社（株式付与ESOP信託・75787口）が保有する当社株式124,000株（議決権の数1,240個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700	-	917,700	2.83
計	-	917,700	-	917,700	2.83

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株及び同社（株式付与ESOP信託口・75787口）が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年１月１日から2019年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年１月１日から2019年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,467,886	3,021,496
受取手形及び売掛金	4,570,516	4,921,871
有価証券	4,000,000	5,000,000
商品及び製品	7,370	27,674
仕掛品	29,618	22,408
原材料及び貯蔵品	7,918	8,718
短期貸付金	3,086,576	3,783,363
その他	1,274,269	1,003,077
貸倒引当金	3,757	5,902
流動資産合計	17,440,398	17,782,706
固定資産		
有形固定資産	299,295	301,546
無形固定資産		
その他	322,466	299,257
無形固定資産合計	322,466	299,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711	1,735
その他	1,192,893	1,094,258
貸倒引当金	41,089	42,435
投資その他の資産合計	1,153,516	1,053,558
固定資産合計	1,775,278	1,654,362
資産合計	19,215,677	19,437,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,391,972	1,685,369
未払法人税等	161,028	155,817
賞与引当金	553,745	161,833
役員賞与引当金	27,540	9,600
前受金	1,995,394	2,025,184
その他	843,307	1,026,502
流動負債合計	4,972,988	5,064,305
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,370	1,319,442
その他	47,663	35,074
固定負債合計	1,375,033	1,354,517
負債合計	6,348,022	6,418,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	11,543,732	11,533,918
自己株式	734,142	577,650
株主資本合計	12,713,590	12,860,268
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,755	15,847
その他の包括利益累計額合計	23,755	15,847
非支配株主持分	130,308	142,129
純資産合計	12,867,654	13,018,245
負債純資産合計	19,215,677	19,437,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,612,833	5,140,517
売上原価	2,848,087	3,043,148
売上総利益	1,764,745	2,097,369
販売費及び一般管理費	1,583,739	1,433,329
営業利益	181,006	664,040
営業外収益		
受取利息	4,154	4,679
為替差益	17,876	121
助成金収入	43,353	10,124
その他	2,020	1,572
営業外収益合計	67,405	16,496
営業外費用		
売上割引	-	1
その他	117	24
営業外費用合計	117	26
経常利益	248,295	680,510
税金等調整前四半期純利益	248,295	680,510
法人税、住民税及び事業税	7,280	107,492
法人税等調整額	90,272	141,216
法人税等合計	97,552	248,708
四半期純利益	150,742	431,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,915	25,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,826	406,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	150,742	431,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	230,132	8,955
その他の包括利益合計	230,132	8,955
四半期包括利益	79,390	422,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,251	398,813
非支配株主に係る四半期包括利益	20,860	24,033

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(業績連動型株式付与制度の廃止) 当社は、取締役等を対象に、長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い取締役等向け報酬制度として、2015年度より「役員報酬BIP信託」(以下、「BIP信託」という)及び「株式付与ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)を導入していましたが、2018年9月27日開催の取締役会において、中期経営計画で掲げていた業績目標(経営指標)を取下げたことを鑑み、本制度の廃止を決定いたしました。 (1)本制度の廃止に伴う残余財産の取扱い ・BIP信託及びESOP信託から残余株式324,000株を無償取得し、自己株式の消却を行いました。 (2)自己株式の取得 ・2019年2月27日に、324,000株を取得 (3)自己株式の消却 ・2019年3月14日に、324,000株を消却 ・消却後の発行済株式総数 32,076,000株 (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	11,235千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	74,538千円	64,178千円
のれんの償却額	73,220千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月8日 取締役会	普通株式	246,506	7.83	2017年12月31日	2018年2月22日	利益剰余金

(注) 2018年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,536千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月7日 取締役会	普通株式	260,043	8.26	2018年12月31日	2019年2月21日	利益剰余金

(注) 2019年2月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,676千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,907,104	705,728	4,612,833	-	4,612,833
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	3,907,104	705,728	4,612,833	-	4,612,833
セグメント利益又は損失()	455,496	10,692	444,803	263,797	181,006

(注) 1. セグメント利益の調整額 263,797千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,797千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,141,148	999,369	5,140,517	-	5,140,517
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	4,141,148	999,369	5,140,517	-	5,140,517
セグメント利益	825,871	124,816	950,688	286,648	664,040

(注) 1. セグメント利益の調整額 286,648千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 286,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部組織のセグメント区分及びセグメント利益の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分及び変更後のセグメント利益の算定方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.04	13.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	125,826	406,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	125,826	406,721
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,158,269	31,158,269

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されていた信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間324,000株、当第 1 四半期連結累計期間243,000株であります。

2 【その他】

2019年 2 月 7 日開催の取締役会において、2018年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	260,043千円
1 株当たりの金額	8.26円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年 2 月21日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (自己株式) 324,000株に
対する配当金2,676千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 5 月 6 日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 古 市 岳 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。